

公益財団法人東京しごと財団

経営改革プラン 2022 年度改訂版

公益財団法人東京しごと財団

(所管局) 産業労働局

1 基礎情報

2021年8月1日現在

設立年月日	1975年10月25日		
所在地	東京都千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター8階		
団体の使命	働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与する。		
事業概要	(1) 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）」に規定されるシルバー人材センター事業など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業 (2) 雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業及び女性・高年齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業 (3) 事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業 (4) 損害保険の代理業 (5) その他、この財団の目的を達成するために必要な事業		
役員数	役員数	12 人	(都派遣職員 3 人 都退職者 0 人)
	常勤役員数	1 人	(都派遣職員 1 人 都退職者 0 人)
	非常勤役員数	11 人	(都派遣職員 2 人 都退職者 0 人)
	常勤職員数	181 人	(都派遣職員 26 人 都退職者 1 人)
	再雇用・非常勤職員数	191 人	
基本財産	495,294 千円		
都出資（出捐）額	250,909 千円	※団体の統合前に都が出資（出捐）した分も含む	
都出資（出捐）比率	50.7 %		
他の出資（出捐） 団体及び額	243,500 千円	シルバー人材センターを設置する都内58区市町村	
	885 千円	基本財産（指定正味財産）受取利息	
	千円		
	千円	その他	団体
その他資産	なし		

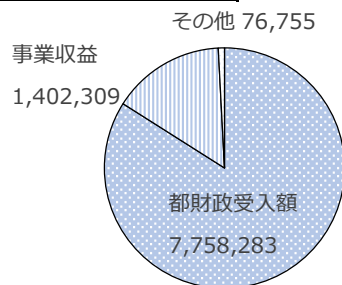
2 財務情報 (2020年度決算・単位：千円)

事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	9,237,347	100%	9,248,496	100%	△ 11,149
(償却前損益)					3,359
シルバー人材センター事業	1,655,545	17.9%	1,657,223	17.9%	△ 1,678
障害者就業支援事業	583,764	6.3%	612,788	6.6%	△ 29,024
東京都しごとセンター事業	4,037,296	43.7%	4,028,791	43.6%	8,505
雇用環境整備事業	2,892,098	31.3%	2,895,774	31.3%	△ 3,676
収益事業(損害保険の代理業)	50,125	0.5%	34,996	0.4%	15,129
その他事業	1,998	0.0%	0	0.0%	1,998
法人会計	20,216	0.2%	22,619	0.2%	△ 2,403
内部取引消去	△ 3,695	0.0%	△ 3,695	0.0%	0

※固定資産への投資額：137,389

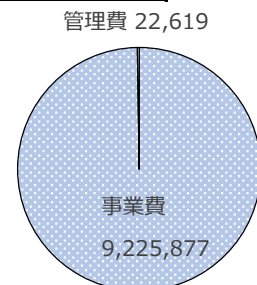
経常収益内訳



<都財政受入額内訳>

補助金	909,898
委託料	3,605,181
その他	3,243,204

経常費用内訳



<事業費内訳>

委託費	4,943,996
臨時雇賃金	1,043,298
嘱託員等報酬	737,839
その他	2,500,744

貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	29,016,417
現金及び預金	1,944,264
有価証券	
その他	27,072,153
2 固定資産	1,069,538
基本財産	495,294
特定資産	329,446
その他固定資産	244,797
－固定資産	27,982
－有価証券等	
－その他	216,815
資産合計	30,085,955

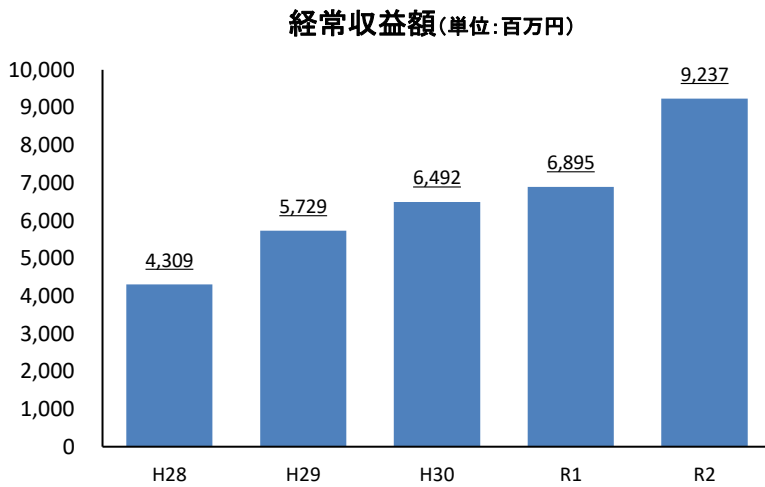
(負債の部)	
3 流動負債	29,139,202
借入金	
その他	29,139,202
4 固定負債	423,517
借入金	
その他	423,517
負債合計	29,562,718
(正味財産の部)	
正味財産合計	523,237
負債・正味財産合計	30,085,955

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成28年度以降の事業実施状況

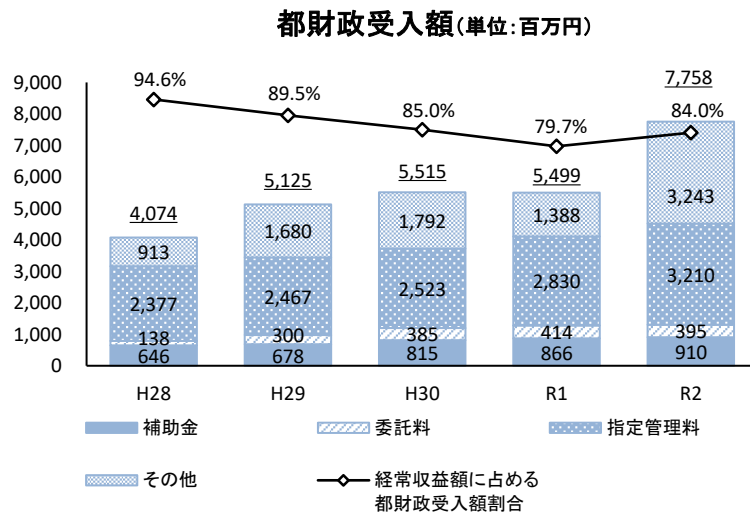
《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

2-1 経常収益額から見る事業動向



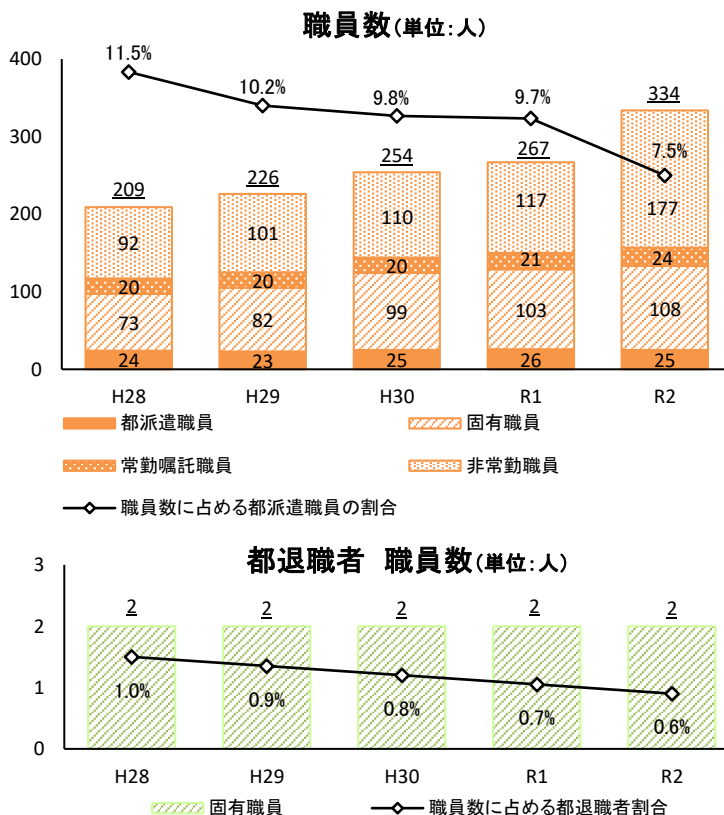
・公益財団法人として、東京都や国からの委託事業や補助事業を実施してきた。
 ・東京都では近年、財団に出えんし基金を造成させて実施事業の展開拡大をしており、それに係る基金収入が毎年度増加している。特に、雇用環境整備事業(H28～)の増加が顕著であり、団体を通じた人材確保支援事業やテレワーク、育休取得の応援等多岐に渡る事業展開を行ったことが増加理由となっている。その他、非正規雇用対策事業のプログラムの再構築も増加の要因となっている。
 ・また、シルバー人材派遣事業開始(H27～)以降事業収入が増加傾向にある。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



・令和元年度までは経常収益額に占める都財政受入額割合が減少傾向にあった。これは、平成27年度から事業開始した「シルバー人材センター労働者派遣事業」の拡大に伴う事業収益増加が都財政受入額割合を押し下げる要因となったためである。
 ・令和元年度以前は、受入額のうち指定管理料の割合が最も高かったが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策のため、東京都からの基金事業が増え、全体額の増加に寄与。令和元年度では基金事業収益が全体の2.5割程度であったが、令和2年度では全体の4割程度となっている。
 ・補助金は、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業等により受け入れている。ここ数年の事業拡大(シルバー人材派遣事業開始(H27～)等)により全体額は増加傾向にある。
 ・指定管理料は、早期再就職緊急支援事業やオンライン就職支援事業の実施等により増加している。

2-3 職員数の推移から見る経営状況



・シルバー人材センター派遣事業の開始(H27～)、企業の雇用環境整備事業の開始(H28～)、企業保育、育児休業促進関係事業等の拡充(H30～)、テレワークの導入促進(R1～)、ソーシャルファーム支援事業の開始(R2～)など、事業の拡大に伴う人員増により、職員数は年々増加している。
 ・上記状況の中でも、都派遣職員についてはポストを抑制しており、その比率は年々減少している。
 ・また、事業拡大の中で非常勤職員の活用も進めており、特に、事業継続緊急対策(テレワーク)事業(R1～)などの新型コロナ対策関連として実施している時限事業については、事業規模(申請件数等)が非常に大きいため、非常勤職員を大量採用して対応しており、人員が大幅に増加している。

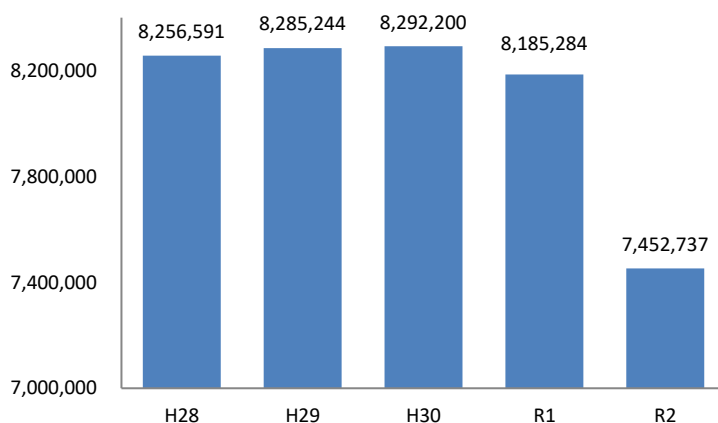
・都退職者の雇用については、参事、課長の2名のみである。
 ・都派遣・退職職員については、管理監督職を中心に配置している。

事業分野	【公1】シルバー人材センター事業																															
事業概要	<p>・シルバー人材センター事業は、高齢者がその居住する地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域づくりに貢献するとともに、高齢者が生きがいのある生活を送れることを目指す事業である。</p> <p>・シルバー人材センターは都内58区市町村に設置されており、法に基づき東京しごと財団は「東京都シルバー人材センター連合」の指定を受け、その本部として58シルバー人材センターの事業に対する支援を行っている。</p>																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>272,098</td> <td>149,291</td> <td>64.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>247,113</td> <td>520,601</td> <td>32.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>199,700</td> <td>896,048</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>206,483</td> <td>1,311,098</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>247,888</td> <td>1,407,657</td> <td>15.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H28	272,098	149,291	64.6%	H29	247,113	520,601	32.2%	H30	199,700	896,048	18.2%	R1	206,483	1,311,098	13.6%	R2	247,888	1,407,657	15.0%	<p>【補助金】 平成28年度から労働者派遣事業を本格的に実施し、令和2年度からは自動車事故防止を目的とした安全就業推進事業を開始したため補助金が増加している。</p> <p>【都財政受入額以外】 平成28年度からの労働者派遣事業の本格実施に伴い、当該事業の事業収益が増加したため、都財政受入額以外が大きく増加した。それに伴い、収益に占める都財政割合は低下している。しかし、都財政受入額以外の収益は派遣会員への賃金の支払い等に充てられるため補助金が事業を実施するための重要な収益であることに変わりはない。</p>						
年度	補助金	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																													
H28	272,098	149,291	64.6%																													
H29	247,113	520,601	32.2%																													
H30	199,700	896,048	18.2%																													
R1	206,483	1,311,098	13.6%																													
R2	247,888	1,407,657	15.0%																													
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>248,965</td> <td>66,436</td> <td>129,116</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>525,942</td> <td>84,130</td> <td>176,552</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>801,068</td> <td>123,770</td> <td>188,608</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,109,819</td> <td>229,307</td> <td>192,478</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,225,741</td> <td>229,493</td> <td>201,989</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H28	248,965	66,436	129,116	H29	525,942	84,130	176,552	H30	801,068	123,770	188,608	R1	1,109,819	229,307	192,478	R2	1,225,741	229,493	201,989	<p>【人件費】 平成28年度からの労働者派遣事業の本格実施による連合職員体制の強化及び派遣労働会員への賃金額の増加に伴い、人件費が増加している。中でも、労働者派遣の会員向け賃金が大幅に増加している。</p> <p>【外注費】 平成28年度からの労働者派遣事業、広域企画提案事業による各シルバー人材センターへの事務委託により、外注費が増加している。</p>						
年度	人件費	外注費	その他																													
H28	248,965	66,436	129,116																													
H29	525,942	84,130	176,552																													
H30	801,068	123,770	188,608																													
R1	1,109,819	229,307	192,478																													
R2	1,225,741	229,493	201,989																													
再委託費	再委託の実績なし																															
職員構成	<p style="text-align: center;">職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>6.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H28	3	12	11	11.1%	H29	3	12	12	10.7%	H30	3	12	12	10.7%	R1	3	13	12	10.0%	R2	2	13	16	6.1%	<p>・職員数は全体的に増加傾向である。平成29年度及び令和元年度は高齢者活躍人材確保育成事業の規模拡大により増加した。</p> <p>・令和2年度は、派遣事業の伸びによる事務量の増加、高齢者活躍人材確保育成事業の事業実施方法の変更に伴う人員増があった。</p>
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	職員数に占める都派遣職員の割合																												
H28	3	12	11	11.1%																												
H29	3	12	12	10.7%																												
H30	3	12	12	10.7%																												
R1	3	13	12	10.0%																												
R2	2	13	16	6.1%																												

主な事業成果

事業成果①

都内シルバー人材センター就業延人員(単位:人日)

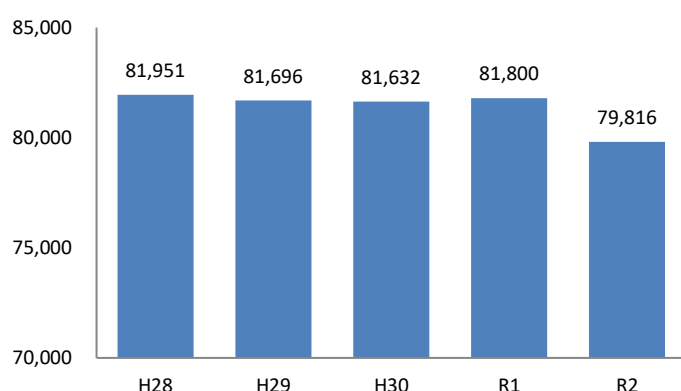


・就業延人員は、国及び都の補助金に係る各シルバー人材センターの規模を計る数値としていたるとともに、会員数や受託件数の増減にかかわらず、各シルバー人材センターの運営状況を計ることができる指標である。

・平成30年度までは順調に増加していたが、令和元年度末より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け始め減少に転じ、令和2年度は年間を通じて影響を受け、受託件数及び会員数が減少したため、800万人日を割り込む大幅な減少となった。

事業成果②

都内シルバー人材センター会員数(単位:人)



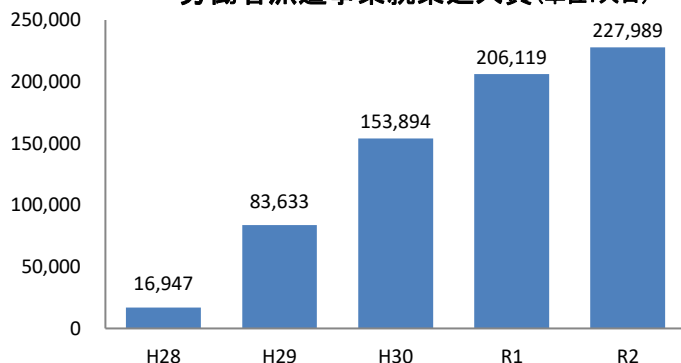
・会員数は、65歳までの雇用延長の義務化、高齢者の雇用就業への意欲の高止まりなどにより、減少傾向にある。

・令和2年度は、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入会説明会等会員拡大のための事業を規模縮小したため、全体で1,984人減少した。内訳は、男性会員が1,412人減少し、女性会員は育児等の就業開拓や女性向け説明会等の取組により572人の減少にとどまった。

・会員数の回復に向け、シルバー人材センターにおける会員拡大や退会防止、就業機会の確保のための取組みを引き続き支援していく。

事業成果③

労働者派遣事業就業延人員(単位:人日)



・新たな就業機会の確保を目的とした労働者派遣事業は年々拡大の傾向にあり、事業規模を示す指標が労働者派遣事業の就業延人員である。

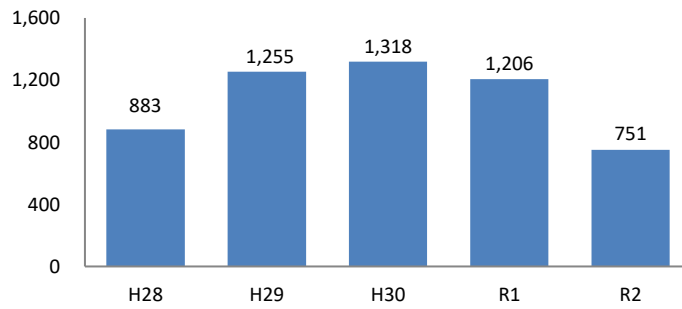
・労働者派遣事業は、平成27年度に3センターで試行的に開始し、平成28年度は19センター、その後年々開始するセンターが増え続け、令和2年度末では派遣事業所としての届出が53センターまで伸び、そのうち47センターが実際に派遣事業を実施している。派遣事業の伸びとともに就業延人員も増加した。請負業務の適正化により今後も事業規模拡大が見込まれる。

事業分野	【公2】障害者就業支援事業																																					
事業概要	<p>・障害者の自立と社会参加を推進するためには、就業して生活することが最も重要なことの一つである。</p> <p>・そのため、都内の就労支援機関に登録し就職を目指している障害者及びその支援者や、障害者を雇用したい企業等に対して、様々なサービスを提供している。</p> <p>・障害者向けには、「就活セミナー」、「職場体験実習」、「委託訓練」、「東京ジョブコーチ事業」等、企業向けには、「雇用実務講座」、「職場体験実習」、「東京ジョブコーチ事業」、「職場内障害者サポーター事業」等をそれぞれのステージに応じて効果的に実施している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>320,803</td> <td>138,099</td> <td>44,103</td> <td>1,194</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>326,200</td> <td>135,408</td> <td>47,025</td> <td>1,007</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>333,587</td> <td>129,285</td> <td>49,189</td> <td>964</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>375,316</td> <td>135,341</td> <td>51,127</td> <td>816</td> <td>99.9%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>388,239</td> <td>125,263</td> <td>69,764</td> <td>498</td> <td>99.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H28	320,803	138,099	44,103	1,194	99.8%	H29	326,200	135,408	47,025	1,007	99.8%	H30	333,587	129,285	49,189	964	99.8%	R1	375,316	135,341	51,127	816	99.9%	R2	388,239	125,263	69,764	498	99.9%	<p>・障害者就業支援事業の収益は、そのほとんどが都からの補助金、委託料、その他(基金)により構成されている。収益に占める都財政割合はほぼ100%となっている。</p> <p>・「補助金」は、障害者雇用就業総合推進事業(雇用実務講座、職場体験実習、東京ジョブコーチ事業等)を実施するための都補助金で、事業の拡充に伴い増加している。</p> <p>・「委託料」は、「委託訓練」を実施するための都委託料に加え、平成28年度から「中小企業障害者雇用応援連携事業」受託に伴い、増加した。</p> <p>・「その他」では、平成28年度から「職場内障害者サポーター事業」を実施するため出えん契約に基づき基金を造成した。</p>
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																																	
H28	320,803	138,099	44,103	1,194	99.8%																																	
H29	326,200	135,408	47,025	1,007	99.8%																																	
H30	333,587	129,285	49,189	964	99.8%																																	
R1	375,316	135,341	51,127	816	99.9%																																	
R2	388,239	125,263	69,764	498	99.9%																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>203,171</td> <td>280,959</td> <td>42,940</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>203,397</td> <td>285,581</td> <td>37,902</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>209,171</td> <td>283,170</td> <td>38,744</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>211,111</td> <td>334,242</td> <td>36,776</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>267,861</td> <td>297,954</td> <td>46,973</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H28	203,171	280,959	42,940	H29	203,397	285,581	37,902	H30	209,171	283,170	38,744	R1	211,111	334,242	36,776	R2	267,861	297,954	46,973	<p>・全体の事業費用は、障害者就業支援事業の社会的ニーズの高まりによる事業拡充に伴い、増加傾向にある。</p> <p>・「人件費」は事業の拡充、新たな事業の受託による職員体制の強化に伴い増加している。</p> <p>・「外注費」は、事業の拡充、新たな事業の受託に伴い増加傾向にある。</p> <p>※平成28年度から「職場内障害者サポーター事業」、「中小企業障害者雇用応援連携事業」を、令和2年度から「障害者雇用ナビゲート事業」を開始</p>												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H28	203,171	280,959	42,940																																			
H29	203,397	285,581	37,902																																			
H30	209,171	283,170	38,744																																			
R1	211,111	334,242	36,776																																			
R2	267,861	297,954	46,973																																			
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>87,346</td> <td>16.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86,100</td> <td>16.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>80,037</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>82,319</td> <td>14.1%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>69,082</td> <td>11.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H28	87,346	16.6%	H29	86,100	16.3%	H30	80,037	15.1%	R1	82,319	14.1%	R2	69,082	11.3%	<p>・再委託費は障害者委託訓練の外部団体への委託費用等である。</p> <p>・事業を効果的に実施するため、外部団体が持つ専門的な知識・ノウハウを適切に活用している。事業の実施状況により、増減している。</p>																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H28	87,346	16.6%																																				
H29	86,100	16.3%																																				
H30	80,037	15.1%																																				
R1	82,319	14.1%																																				
R2	69,082	11.3%																																				
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>6.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H28	3	17	10	12	7.1%	H29	2	17	10	12	4.9%	H30	3	17	11	12	7.0%	R1	3	17	11	12	7.0%	R2	3	20	11	12	6.5%	<p>・全体の職員数は、事業の拡充、新たな事業の受託に伴い、平成28年度に増加したあとは同程度である。</p> <p>・それぞれの事業の実施予定期間を踏まえ、主に固有職員、常勤嘱託職員、非常勤職員を弾力的に採用することにより、効果的に事業を実施している。</p> <p>※平成28年度から「職場内障害者サポーター事業」、「中小企業障害者雇用応援連携事業」を、令和2年度から「障害者雇用ナビゲート事業」を開始</p>
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																	
H28	3	17	10	12	7.1%																																	
H29	2	17	10	12	4.9%																																	
H30	3	17	11	12	7.0%																																	
R1	3	17	11	12	7.0%																																	
R2	3	20	11	12	6.5%																																	

主な事業成果

事業
成果
①

職場体験実習成立件数(単位:件)



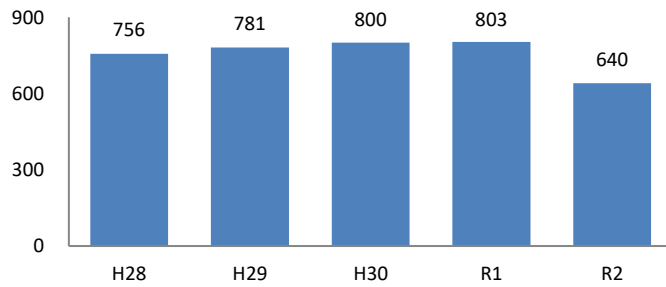
・就労を目指す障害者、障害者を雇用しようとする企業等、双方の準備性を高めるため、職場体験実習事業を実施している。

・実習に向けては、障害者と企業との面談会、ミニ面談会の実施、障害者雇用支援アドバイザーによるマッチングにより実習成立を図っており、より多くの企業が実習生として障害者を受け入れ、障害者が職場で働くことを体験できるよう努めている。

・令和2年度の成立件数は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のために企業側が部外者の立ち入りを制限したことから、目標値(850件)を下回る結果となった。

事業
成果
②

東京ジョブコーチ職場定着支援件数(単位:件)



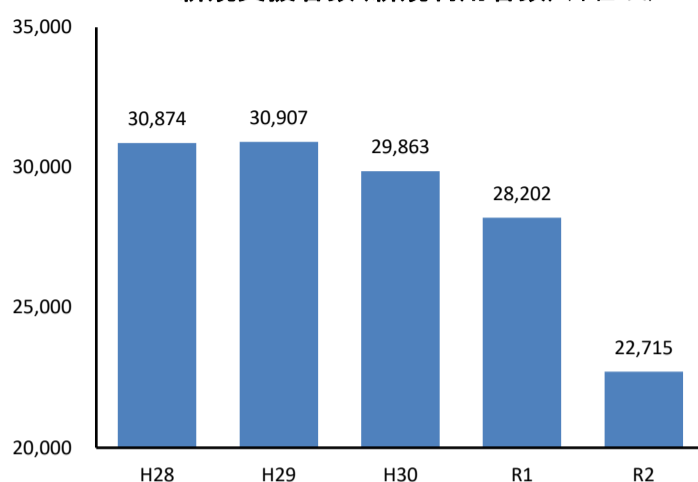
・都内在住の障害者、都内に事業所を有する企業等に対して、雇用された障害者の職場定着を図るため、東京ジョブコーチが職場を訪問し、課題解決等に向けた支援を実施している。令和2年度の支援件数は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のために企業側が部外者の立ち入りを制限したことから、東京都実行プランの令和2年度目標支援件数(800件)を下回った。

事業分野	【公2】東京都しごとセンター事業																																					
事業概要	<p>・東京都の「東京都しごとセンター事業」の指定管理者として、都民の多様な就業ニーズに対応するため全年齢層を対象に就業支援サービスを実施している。若年、中高年、高齢者、女性に窓口を分け、それぞれに適したきめ細かいカウンセリング、各種セミナー、能力開発講習、求人情報の提供、職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携し提供している。</p> <p>・また、非正規対策等の特別支援事業実施のため、都の出えん金により複数年に渡る基金事業を「東京都しごとセンター事業」と一体的に実施している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>委託料</th> <th>指定管理料</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>28,987</td> <td>2,377,155</td> <td>558,533</td> <td>0</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>29,889</td> <td>2,466,959</td> <td>520,075</td> <td>0</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>23,636</td> <td>2,523,257</td> <td>685,693</td> <td>0</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>24,079</td> <td>2,830,186</td> <td>669,518</td> <td>0</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>21,747</td> <td>3,210,385</td> <td>670,595</td> <td>134,569</td> <td>99.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	委託料	指定管理料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H28	28,987	2,377,155	558,533	0	99.0%	H29	29,889	2,466,959	520,075	0	99.0%	H30	23,636	2,523,257	685,693	0	99.3%	R1	24,079	2,830,186	669,518	0	99.3%	R2	21,747	3,210,385	670,595	134,569	99.5%	<p>・都の就業支援施策事業を都からの指定管理料及び出えん金により実施している。</p> <p>・指定管理料は、「東京都しごとセンター事業」のサービスメニューを、社会情勢に合わせて追加・拡充していることにより、年々増加している。令和2年度から就労困難者特別支援事業、女性しごと応援テラス多摩ランチを開始した。</p>
年度	委託料	指定管理料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																																	
H28	28,987	2,377,155	558,533	0	99.0%																																	
H29	29,889	2,466,959	520,075	0	99.0%																																	
H30	23,636	2,523,257	685,693	0	99.3%																																	
R1	24,079	2,830,186	669,518	0	99.3%																																	
R2	21,747	3,210,385	670,595	134,569	99.5%																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>486,957</td> <td>2,154,399</td> <td>294,636</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>511,160</td> <td>2,200,448</td> <td>291,852</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>556,177</td> <td>2,352,464</td> <td>312,958</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>583,048</td> <td>2,577,144</td> <td>351,604</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>683,605</td> <td>3,029,901</td> <td>315,285</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H28	486,957	2,154,399	294,636	H29	511,160	2,200,448	291,852	H30	556,177	2,352,464	312,958	R1	583,048	2,577,144	351,604	R2	683,605	3,029,901	315,285	<p>・事業費用は、99%が都からの委託料及び出えん金であり、執行残金は都へ返還している。このため、事業費用は、上記事業収益とほぼ同額となる。</p> <p>・人件費は、事業拡大等の影響により、増加傾向にある。</p> <p>・若年、中高年、女性、多摩事業及び基金事業は民間のノウハウを活用するためアウトソースを中心に運営している。</p> <p>・高齢者就業支援は、「東京都しごとセンター事業」を受託する以前から財団が直接実施しており、専門的知識が蓄積されているためアウトソースせず実施している。</p>												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H28	486,957	2,154,399	294,636																																			
H29	511,160	2,200,448	291,852																																			
H30	556,177	2,352,464	312,958																																			
R1	583,048	2,577,144	351,604																																			
R2	683,605	3,029,901	315,285																																			
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1,561,895</td> <td>53.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,622,152</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,608,551</td> <td>49.9%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,647,452</td> <td>46.9%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2,098,768</td> <td>52.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H28	1,561,895	53.2%	H29	1,622,152	54.0%	H30	1,608,551	49.9%	R1	1,647,452	46.9%	R2	2,098,768	52.1%	<p>・再委託費の内訳は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「東京都しごとセンター事業」の若年、中高年、女性、多摩事業 ②警備・設備管理のための建物維持管理 ③その他、システム保守委託 等 <p>となっている。</p> <p>・再委託業務において、当財団は、再委託事業者の管理監督、利用者サービスや事業効率の向上に向けた総合調整等を実施している。</p>																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H28	1,561,895	53.2%																																				
H29	1,622,152	54.0%																																				
H30	1,608,551	49.9%																																				
R1	1,647,452	46.9%																																				
R2	2,098,768	52.1%																																				
職員構成	<p style="text-align: center;">職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>9</td> <td>31</td> <td>57</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>9</td> <td>32</td> <td>57</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9</td> <td>35</td> <td>60</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>9</td> <td>35</td> <td>61</td> <td>8.6%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>9</td> <td>40</td> <td>63</td> <td>8.0%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H28	9	31	57	9.3%	H29	9	32	57	9.2%	H30	9	35	60	8.7%	R1	9	35	61	8.6%	R2	9	40	63	8.0%						
年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																		
H28	9	31	57	9.3%																																		
H29	9	32	57	9.2%																																		
H30	9	35	60	8.7%																																		
R1	9	35	61	8.6%																																		
R2	9	40	63	8.0%																																		

主な事業成果

事業
成果
①

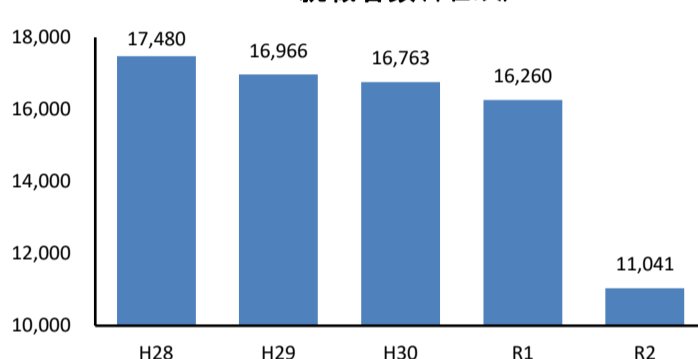
新規支援者数(新規利用者数)(単位:人)



- ・平成28年度から令和2年度までの5年間で、142,561人の新規利用者に対して就職に向けた支援を行った。
- ・平成28年度頃から令和元年度までは雇用情勢は好調な状況であったが、令和2年度はコロナ禍の影響により新規利用者数が大幅に減少した。
- ・一方、専門サポートコーナーや女性しごと応援テラス多摩ランチを新たに開設し、新規利用者の支援に努めた。
- ・コロナ禍で新規利用者への支援を行うため、新たにオンラインによるサービスを開始するとともに、広報の工夫、質の高いサービスを提供することで、新規利用者の確保に努めた。

事業
成果
②

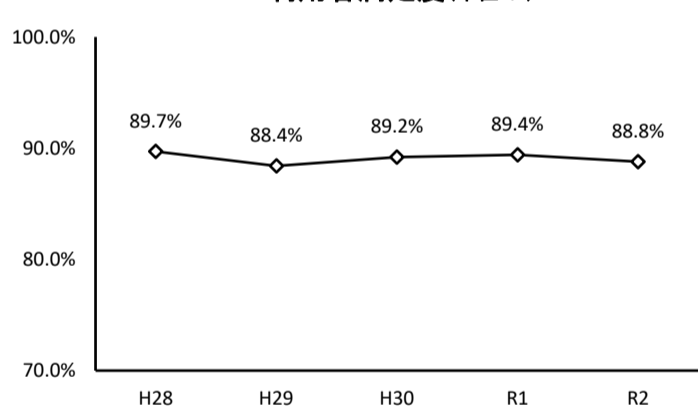
就職者数(単位:人)



- ・平成28年度から令和2年度までの5年間で、78,510人の就職実績を上げ、多くの方に対して就職という自己実現の機会を提供した。
- ・コロナ禍による新規利用者の減少に伴い、就職者数も大幅に減少した。
- ・就職率(就職者数/新規利用者数)は、令和元年度の57.7%から、令和2年度には48.6%に低下した。

事業
成果
③

利用者満足度(単位:%)



- ・コロナ禍によって利用者は減少し、サービスも一部縮小するなどしたものの、雇用情勢・社会情勢に適合した質の高いサービスに向けた取組により、令和2年度は利用満足度88.8%と、利用者から高い評価を得た。
- ・一方、改善の余地があるものについては、毎年実施している「利用者満足度調査」の結果をもとに分析を行い、改善を図ることで、より一層総合的な評価を高めるよう努めた。
- ・今後も、都民の豊かな職業生活の実現のため、就職活動に対する質の高いサービスを提供していく。

事業分野	【公2】ソーシャルファーム支援事業																									
事業概要	<p>・「ソーシャルファーム」は障害者をはじめ就労に困難を抱える方を相当数雇用しながら自律的な経済活動を行う社会的企業であり、欧州や韓国など諸外国で普及している。東京都は、就労に困難を抱える方が活躍する新たな枠組みとして「ソーシャルファーム」を普及・根付かせていくことを目的の1つとして、「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」を制定した(令和元年12月)。</p> <p>・財団は、令和2年度よりソーシャルファーム支援窓口を開設・運営し、ソーシャルファームに関して事業者への相談等を行うとともに、セミナーの開催等により、ソーシャルファームの普及啓発を図っている。また、東京都の認証を受けたソーシャルファームに対し、立ち上げ期の経費及び運営費の一部助成、経営面や雇用面のコンサルティング、就労支援機関とのマッチング会の開催等により、支援を行う。</p>																									
各指標に基づく分析																										
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収益 (千円)</th> <th>収益に占める都財政割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>46,536</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	収益 (千円)	収益に占める都財政割合 (%)	H28	0	0.0	H29	0	0.0	H30	0	0.0	R1	0	0.0	R2	46,536	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度にソーシャルファーム支援事業を開始した。 ・事業収益は東京都からの出えん金が財源である。 						
年度	収益 (千円)	収益に占める都財政割合 (%)																								
H28	0	0.0																								
H29	0	0.0																								
H30	0	0.0																								
R1	0	0.0																								
R2	46,536	100.0																								
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>外注費 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>13,597</td> <td>32,939</td> <td>46,536</td> </tr> </tbody> </table>	年度	外注費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	H28	0	0	0	H29	0	0	0	H30	0	0	0	R1	0	0	0	R2	13,597	32,939	46,536	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からソーシャルファーム支援事業を開始した。 ・外注費は全体経費の約3割を占めている。
年度	外注費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																							
H28	0	0	0																							
H29	0	0	0																							
H30	0	0	0																							
R1	0	0	0																							
R2	13,597	32,939	46,536																							
再委託費	再委託の実績なし																									
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員 (人)</th> <th>固有職員 (人)</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員 (人)	固有職員 (人)	職員数に占める都派遣職員の割合 (%)	H28	0	0	0.0	H29	0	0	0.0	H30	0	0	0.0	R1	0	0	0.0	R2	2	3	40.0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の職員は計5名。 ・都派遣職員は係長職及び係員の2名、固有職員は係員3名であり、支援センターの運営や相談・各種支援事業を行っている。
年度	都派遣職員 (人)	固有職員 (人)	職員数に占める都派遣職員の割合 (%)																							
H28	0	0	0.0																							
H29	0	0	0.0																							
H30	0	0	0.0																							
R1	0	0	0.0																							
R2	2	3	40.0																							

主な事業成果

事業
成果
①

ソーシャルファーム支援事業実績

・セミナー実施回数: 8回・480人

・ソーシャルファーム支援モデル事業
令和3年3月5日に東京都が認証・予備認証したソーシャルファームに対して、初期経費等への補助金の交付決定を実施(12件)

ソーシャルファーム支援事業

■ソーシャルファーム支援窓口の運営
・ソーシャルファームを都内に普及・根付かせていくため、ソーシャルファーム支援窓口において、創設を目指す事業者からの相談や、ソーシャルファームに関心を持つ方に向けたセミナー等を実施する。また、都の認証を受けたソーシャルファームに対して、経営面や雇用面のコンサルティング等により、支援を実施する。

■ソーシャルファーム支援モデル事業
・東京都が認証するソーシャルファームに対して、事業立ち上げ時の設備導入費等への助成、初期段階の運営費の助成などを実施する。

事業分野	【公3】雇用環境整備事業																																					
事業概要	<p>・育児・介護等と仕事との両立や長時間労働の削減等、働きやすい職場環境づくりが雇用政策上の大きな課題となる中、東京しごと財団設立時から実施してきた求職者支援等に加え、平成28年度から、新たに「働き方改革支援事業」、「女性の活躍推進等職場環境整備事業」及び業界団体を通じた人材確保・育成等の支援等の企業向け支援事業を開始した。引き続き、雇用の受け皿となる企業の人材確保・育成や働き方の改善、職場環境の整備、女性の活躍推進等を図っている。</p> <p>・さらに、新型コロナウイルス感染症予防等の安全対策として、「テレワークの導入促進や拡大」に向けた支援に注力している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>36,408</td> <td>310,053</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>346,461</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86,386</td> <td>165,036</td> <td>0</td> <td>1,113,043</td> <td>1,364,578</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>260,647</td> <td>255,892</td> <td>0</td> <td>1,056,924</td> <td>1,573,695</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>261,770</td> <td>278,488</td> <td>0</td> <td>667,775</td> <td>1,208,338</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>254,108</td> <td>134,965</td> <td>0</td> <td>2,456,299</td> <td>2,845,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 収益に占める都財政割合: 100.0%</p>	年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	その他	合計	H28	36,408	310,053	0	0	346,461	H29	86,386	165,036	0	1,113,043	1,364,578	H30	260,647	255,892	0	1,056,924	1,573,695	R1	261,770	278,488	0	667,775	1,208,338	R2	254,108	134,965	0	2,456,299	2,845,553	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から雇用環境整備事業を開始した。 事業経費は東京都からの出えん金、事務経費は補助金という財源構成となっている。 平成29、30年度は、東京都からの新たな出えん金事業や委託事業が増えるなど、事業拡大の要因により事業収益は大幅に増加した。一方、令和元年度は基金事業の見直しを図った影響により、事業収益が減少した。 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症予防等の安全対策として前年度に補正事業として開始した「事業継続緊急対策(テレワーク)事業」の拡充により、事業収益は大幅に増加した。
年度	補助金	委託料	都財政受入額以外	その他	合計																																	
H28	36,408	310,053	0	0	346,461																																	
H29	86,386	165,036	0	1,113,043	1,364,578																																	
H30	260,647	255,892	0	1,056,924	1,573,695																																	
R1	261,770	278,488	0	667,775	1,208,338																																	
R2	254,108	134,965	0	2,456,299	2,845,553																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>60,237</td> <td>227,513</td> <td>62,376</td> <td>350,126</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>127,139</td> <td>1,132,594</td> <td>109,756</td> <td>1,369,489</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>197,603</td> <td>1,232,891</td> <td>147,954</td> <td>1,578,448</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>210,553</td> <td>862,486</td> <td>137,910</td> <td>1,210,949</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>627,232</td> <td>1,361,299</td> <td>860,707</td> <td>2,849,238</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H28	60,237	227,513	62,376	350,126	H29	127,139	1,132,594	109,756	1,369,489	H30	197,603	1,232,891	147,954	1,578,448	R1	210,553	862,486	137,910	1,210,949	R2	627,232	1,361,299	860,707	2,849,238	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から雇用環境整備事業を開始した。 事業規模の拡大に伴い人件費が増加しており、事業費も増加傾向であったが、令和元年度は外注費の減少に伴い、総額も減少した。 令和2年度は、「事業継続緊急対策(テレワーク)事業」の大幅な拡充により事業費は対前年度比で約2.4倍に増加した。 						
年度	人件費	外注費	その他	合計																																		
H28	60,237	227,513	62,376	350,126																																		
H29	127,139	1,132,594	109,756	1,369,489																																		
H30	197,603	1,232,891	147,954	1,578,448																																		
R1	210,553	862,486	137,910	1,210,949																																		
R2	627,232	1,361,299	860,707	2,849,238																																		
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>142,130</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>224,486</td> <td>14.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>251,900</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100,009</td> <td>3.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H28	0	0%	H29	142,130	10.4%	H30	224,486	14.2%	R1	251,900	20.8%	R2	100,009	3.5%	<ul style="list-style-type: none"> 再委託費は、中小企業採用力向上支援事業のセミナー、企業による保育施設設置促進事業のセミナー等の委託費用となっている。 事業を効果的に実施するため、民間事業者の持つ専門知識やノウハウを活用している。 令和2年度は、中小企業採用力向上支援事業のコンサルティング支援を都直営で実施することとなり、再委託経費は大幅に減少した。 																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H28	0	0%																																				
H29	142,130	10.4%																																				
H30	224,486	14.2%																																				
R1	251,900	20.8%																																				
R2	100,009	3.5%																																				
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>6</td> <td>23</td> <td>25</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4</td> <td>21</td> <td>79</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 職員数に占める都派遣職員の割合: 25.0% (H28), 13.3% (H29), 11.1% (H30), 11.1% (R1), 3.8% (R2)</p>	年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	合計	H28	4	5	7	16	H29	4	12	14	30	H30	5	21	19	45	R1	6	23	25	54	R2	4	21	79	104	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は16名だったが、事業の拡大により29年度30名、30年度45名、令和元年度54名と大幅に増員している。 令和2年度は「事業継続緊急対策(テレワーク)事業」に係る問合せ対応や申請書類の受付及び審査補助業務のため、非常勤職員を大幅に増員した。 都派遣職員は主に課長、係長職で、固有職員は係長及び係員として、各種支援事業や再委託事業の管理監督等を行っている。また、非常勤職員は、助成金申請の問合せ対応や受付業務の他、人材確保等の相談窓口対応等を行っている。 						
年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	合計																																		
H28	4	5	7	16																																		
H29	4	12	14	30																																		
H30	5	21	19	45																																		
R1	6	23	25	54																																		
R2	4	21	79	104																																		

主な事業成果

事業成果①

業界別(団体別)人材確保支援事業

団体別採用カスパイラルアップ事業	R1-R2年度	9団体
業界別 人材確保支援事業	コース別支援	R2-R3年度 5団体
	業界団体取組支援	R2-R3年度 6団体

中小企業採用力向上支援事業 実績

	令和元年度	令和2年度
窓口相談件数	1,339件	577件
専門家派遣	328社	—
コンサルティング	延べ1,538回	—
セミナー	計20回 722社	計17回 1,210社

企業による保育施設設置支援事業 実績

	令和元年度	令和2年度
セミナー	192社	568社
見学会	55社	112社
共同利用推進セミナー(R1~)	106社	54社
共同利用交流会(R1~)	29社	18社
共同利用情報 WEB掲載(H30~)	70件	77件
相談	345件	173件

人材の確保支援

■団体別採用カスパイラルアップ事業

・人材確保に向けて「働き方改革」「女性の活躍推進」等に取り組む中小企業を業界団体を通じて支援

■業界別人材確保支援事業

・人材確保に資する支援をパッケージ化した「コース別支援」及び業界団体が実施する自主的な取組の経費を補助する「業界団体取組支援」により人材確保を支援

■中小企業採用力向上支援事業

・人材確保相談窓口の設置及び人材確保セミナー等を実施し、中小企業の採用力向上を支援

■企業による保育施設設置促進事業

・人材確保のため、育児中の女性等の活躍を検討する企業に対し、企業内保育施設の設置に関する相談やセミナー、見学会等を実施

事業成果②

働き方改革支援事業 実績

	令和元年度	令和2年度
働き方改革助成金 (支給決定)	144件 37,400千円	175件 49,400千円
専門家による 巡回助言(実施件数)	1,466件	1,375件

テレワーク活用・働く女性応援事業 実績

	令和元年度		令和2年度	
	申請 件数	支給決定件数 支給決定金額	申請 件数	支給決定件数 支給決定金額
女性の活躍推進助成金 (旧:女性の活躍推進コース)	8件	7件 16,932千円	3件	1件 689千円
テレワーク定着促進助成金 (旧:テレワーク活用推進コース)	57件	56件 48,207千円	2,014件	398件 282,411千円
合計	65件	63件 65,139千円	2,017件	399件 283,100千円

事業継続緊急対策(テレワーク)事業 実績

	令和元年度	令和2年度
支給決定	3件 3,631千円	26,162件 32,259,129千円

働くパパママ育休取得応援事業 実績

	令和元年度		令和2年度	
	申請件数	支給決定件数 支給決定金額	申請件数	支給決定件数 支給決定金額
働くママコース	110件	114件 142,500千円	488件	418件 522,500千円
働くパパコース	120件	109件 143,000千円	548件	439件 596,750千円
合計	230件	223件 285,500千円	1,036件	857件 1,119,250千円

企業主導型保育施設設置促進助成金 実績

	令和元年度	令和2年度
支給決定	13件 21,367千円	34件 35,399千円

雇用環境の整備等支援

■働き方改革支援事業

・「働き方改革宣言」を機に、新たに導入した制度の利用促進を図るため利用実績に応じた助成金を支給
・宣言後、半年程度が経過した企業を専門家が巡回し、宣言内容達成に向けた企業の取組を支援

■テレワーク活用・働く女性応援事業

・女性の採用・職域拡大に向けた職場環境整備や「新しい日常」の働き方であるテレワークの定着・促進に向け、テレワーク環境整備に係る経費を助成

■事業継続緊急対策(テレワーク)事業

・新型コロナウイルス感染症予防等の安全対策としてテレワークの導入・拡大を行う中小企業等に対し、テレワーク環境の整備に必要な経費を助成

■働くパパママ育休取得応援事業

・従業員の就業継続や男性従業員の育児休業取得を促進する企業を奨励

■企業主導型保育施設設置支援事業

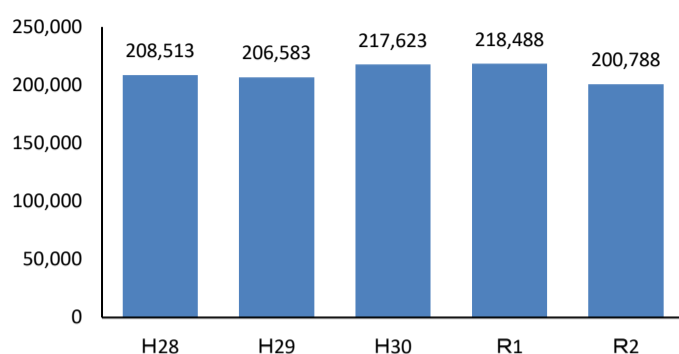
・企業主導型保育施設の開設に当たり必要な備品の購入に要する経費を助成

事業分野	<p align="center">【収1】損害保険の代理業 (シルバー人材センター及び会員等に係る損害保険代理業)</p>																															
事業概要	<p>・シルバー保険事業は、シルバー人材センターおよび会員のための傷害保険および賠償責任保険、その他の損害保険を取扱う。東京しごと財団が損害保険代理店として、シルバー人材センターとの保険契約の締結、事故対応等の相談を行うとともに、安全就業に関する調査・分析・支援等を行いシルバー保険制度の安定的な運営を図ることにより、シルバー人材センターの経営を支援する。また、代理店手数料収入を活用した公益目的事業も実施する。</p>																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>51,951</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>52,631</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>54,460</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>52,844</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>50,125</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H28	51,951	0.0%	H29	52,631	0.0%	H30	54,460	0.0%	R1	52,844	0.0%	R2	50,125	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は収益事業であり、都財政受入額以外の事業で、都施策とは連動しない収益である。 ・損害保険代理店手数料は、「取扱保険料×適用代理店手数料率(係数)」によるため、主に取扱保険料の増減に影響を受ける。 ・また、適用代理店手数料率は代理店手数料ポイント(係数)の上下変動の影響を受ける。 ・代理店手数料ポイント(係数)は、①増収率、②損害率、③事故対応やお客アンケート結果(業務品質)等により、毎年改訂される。損害率や増収率が課題となっている。 												
年度	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																														
H28	51,951	0.0%																														
H29	52,631	0.0%																														
H30	54,460	0.0%																														
R1	52,844	0.0%																														
R2	50,125	0.0%																														
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>18,692</td> <td>2,569</td> <td>9,026</td> <td>30,287</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16,947</td> <td>1,819</td> <td>12,431</td> <td>31,197</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>16,956</td> <td>1,180</td> <td>10,590</td> <td>28,726</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>17,197</td> <td>1,653</td> <td>12,611</td> <td>31,462</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>17,077</td> <td>1,917</td> <td>16,002</td> <td>34,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>※端数調整のため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。</p>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H28	18,692	2,569	9,026	30,287	H29	16,947	1,819	12,431	31,197	H30	16,956	1,180	10,590	28,726	R1	17,197	1,653	12,611	31,462	R2	17,077	1,917	16,002	34,996	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー保険の損害率を低減し、シルバー保険制度の安定的な運営を図るための外注費の主な内容は以下の3点である。 ①過去発生した事故の調査・分析を外部専門機関へ委託 ②前記の調査・分析結果をもとに、安全就業および事故の未然防止に向けた研修教材・ツールの作成を委託 ③シルバー人材センターの職員および会員向けに、上記分析結果をもとに外部講師による研修会を実施
年度	人件費	外注費	その他	合計																												
H28	18,692	2,569	9,026	30,287																												
H29	16,947	1,819	12,431	31,197																												
H30	16,956	1,180	10,590	28,726																												
R1	17,197	1,653	12,611	31,462																												
R2	17,077	1,917	16,002	34,996																												
再委託費	<p>再委託の実績なし</p>																															
職員構成	<p align="center">職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	常勤嘱託職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H28	2	0.0%	H29	2	0.0%	H30	2	0.0%	R1	2	0.0%	R2	2	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険の代理業務に精通した保険会社出身者2名(有資格者)を常勤嘱託職員として配置している。 ・有資格者の臨時職員により戦力を補充している。 ・業務の特殊性から、都派遣職員は配置していない。 												
年度	常勤嘱託職員	職員数に占める都派遣職員の割合																														
H28	2	0.0%																														
H29	2	0.0%																														
H30	2	0.0%																														
R1	2	0.0%																														
R2	2	0.0%																														

主な事業成果

事業成果
①

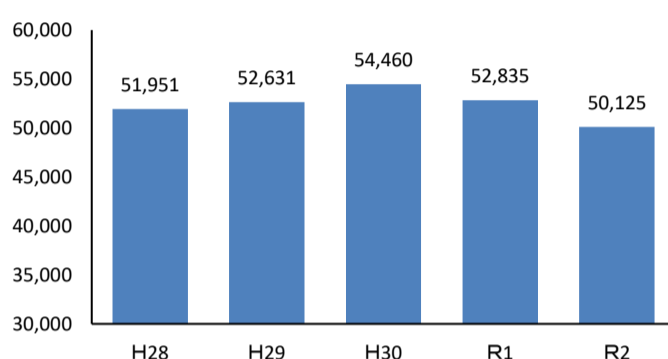
シルバー保険事業・取扱保険料(単位:千円)



- ・一般事業会社の売上高に相当する取扱保険料(幹事会社)は、年間2億円を超える水準で推移している。
- ・取扱保険料の中心は、シルバー団体傷害保険およびシルバー賠償責任保険である。
- ・中でも、シルバー団体傷害保険は、全体の8割を超える保険料規模となっている。
- ・全シルバー人材センターは、公益法人制度改革を受けて「役員賠償責任保険」を、また、個人情報保護法の改正に伴い「個人情報取扱事業者保険」を付保している。

事業成果
②

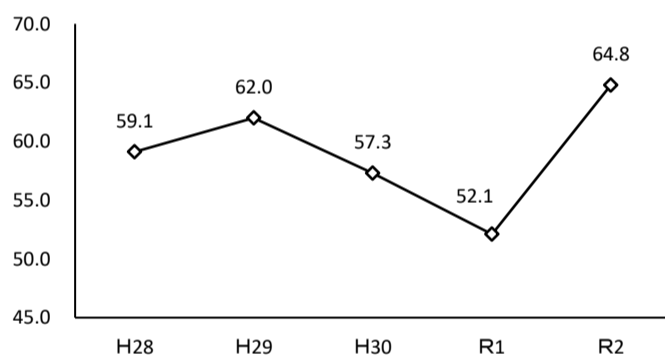
シルバー保険事業収入(単位:千円)



- ・損害保険代理店手数料である「シルバー保険事業収入」は、毎年50,000千円を超える水準で推移している。
- ・当財団で保険代理業務を行うことにより、その事業収入を使って、①安全就業に向けた教育教材を作成・提供したり、②外部講師による研修会を開催したり、③法務相談の費用を一部負担したりするなど、シルバー人材センターの事故削減と事業運営に貢献している。
- ・余剰ファンドは基準に沿って、シルバー人材センター向け公益事業に振替えを行っている。

事業成果
③

シルバー保険事業 損害率(単位:%)



- ・シルバー総合保険制度の安定的な運営を維持することが重要課題である中、全保険料の8割を超えるシルバー団体傷害保険は高水準の損害率が続いている。
- ・令和2年度には死亡事故が3件発生した。傷害事故の件数は減少したが、後遺障害を伴う事故(過年度発生事故を含む)が多く発生したことから、シルバー団体傷害保険の損害率は64.8%に上昇した。
- ・保険会社の損益分岐点について、傷害保険は損害率=50%、賠償責任保険は損害率=60%といわれる。

2022年度改訂版のポイント

◆コロナ禍を契機に、社会のDX推進が加速化しているため、戦略①にコロナの影響により離職した方が成長産業であるデジタル業界等に就職できるよう支援する取組を追記

【プランの主な改訂内容】

戦略① コロナ禍の情勢を踏まえた新たな雇用対策

3年後の到達目標(改訂前)	3年後の到達目標(改訂後)
<p>【目標①】 コロナ禍等による離職者の再就職を、労働者派遣を活用した雇用創出や新たなマッチング機会の提供等により実現 (5,000人)</p> <p>【目標②】 業界団体と連携し、人手不足業界への再就職を支援 (600人)</p> <p>【目標③】 第二の就職氷河期世代を作らないため、学生や若年者への支援を強化 (24,000人)</p>	<p>【目標①】 コロナ禍等による離職者の再就職を、労働者派遣を活用した雇用創出や新たなマッチング機会の提供等により実現 (5,000人)</p> <p>【目標②】 業界団体と連携し、人手不足業界への再就職を支援 (600人)</p> <p>【目標③】 第二の就職氷河期世代を作らないため、学生や若年者への支援を強化 (24,000人)</p> <p>【目標④】 成長産業であるデジタル業界等への就職支援 (3,000人)</p>

個別取組事項 (新規)	2022年度
デジタル分野のスキルアップ講習・マッチングイベントの実施	<ul style="list-style-type: none">・デジタル分野のスキルアップ講習を実施 (1,200人)・成長産業であるデジタル業界等のマッチングイベントを開催 (1,500人)

戦略1	コロナ禍の情勢を踏まえた新たな雇用対策	事業 運営	経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間連携 人事交流	長期 戦略
				○	○	○		○	

【戦略を設定する理由・背景】

コロナ禍の煽りを受け、2020年11月の都内の有効求人倍率は1.19倍と、前年同期の2.06倍と比較して大きく下落している。大幅に悪化した雇用情勢の回復に向け、中期的な視野で雇用就業対策を実施していく必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆コロナ禍により多くの方が職を失っており、早期の再就職に向けた緊急的な支援が必要である。	◆新たに労働者派遣のスキームを活用して雇用の創出・安定化を図るとともに、求職者と企業とのマッチング機会を設けていく。	【目標①】 コロナ禍等による離職者の再就職を、労働者派遣を活用した雇用創出や新たなマッチング機会の提供等により実現(5,000人)	雇用創出・マッチング等による早期再就職支援	①
◆コロナ禍による産業構造の転換、業界別の労働需要の変化に対応した円滑な再就職の支援が求められている。	◆業界団体とのネットワークを最大限活用し、コロナ禍で離職を余儀なくされた方々の未経験業界への挑戦を後押しする。	【目標②】 業界団体と連携し、人手不足業界への再就職を支援(600人)	業界団体との連携プログラムの実施	②
◆大学生内定率が低下するなど、新卒の就職市場は厳しい状況となっている。第二の就職氷河期を生まないために、あらゆる支援を総動員する必要がある。	◆2020年6月に開始したオンラインサービスをはじめ、多様な就職支援プログラムなどにより、若年層への効果的な支援を展開する。	【目標③】 第二の就職氷河期世代を作らないため、学生や若年者への支援を強化(24,000人)	オンライン就職支援・各種支援プログラム拡充による支援の展開	③
◆コロナ禍を契機に、社会のDX推進が加速化しており、コロナの影響により離職した方が成長産業であるデジタル業界等に就職できるよう支援する必要がある。	◆デジタル業界等への就職を支援するため、デジタルスキルを習得する講習を実施するとともに、デジタル産業に特化したマッチング機会を設けていく。	【目標④】 成長産業であるデジタル業界等への就職支援(3,000人)	デジタル分野のスキルアップ講習・マッチングイベントの実施	④
実績(2021年11月末時点)及び要因分析				
<p>【目標①】年度当初は緊急事態宣言が発令された影響で、求職者の動きが鈍かったが、緊急事態宣言解除後は、求職者の動きや企業の採用意欲が向上したため、直近の11月は実績が上向いている。</p> <p>【目標②】今後実施する4回の講習については、より多くの受講者を確保するため、業界団体等とともに、コースの魅力やすでに受講した方の声をPRしていく。</p> <p>【目標③】前年度に比べて新規登録者は約1,200人増加するなど実績は順調に推移しており、引き続き目標の8,000人の支援に向けて取り組んでいく。</p>				

2021年度 計画	2021年度 実績（11月末時点）	3か年の取組（年次計画）	
		2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣のスキームを活用し、2,500人の雇用を創出 ・マッチング等によるプログラムを実施（24回・1,200人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣のスキームを活用し、979人の雇用を創出 ・マッチング等（カウンセリング、セミナー、合同就職面接会）によるプログラムを実施（15回・622人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣のスキームを活用し、2,500人の雇用を創出 ・マッチング等によるプログラムを実施（28回・1,540人） 	効果検証などを踏まえ、支援策を充実
成長分野や人手不足業界などを中心に5つの業界を選定、計10回の講習を実施し、200人を支援	5つの業界を選定、5回の講習を実施し、76人を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体から要望の多い成長産業や人手不足分野などを中心に5つの業界を選定 ・応募が堅調なITや介護の実施回数を増やし、計12回の講習を実施し、300人を支援 ・より多くの受講者を確保するため、業界団体等と連携し、広報を強化 	業界の動向や効果検証などを踏まえ、さらなる支援策を展開
オンラインセミナーやオンライン企業説明会など、サービスメニューを拡充させるとともに非正規対策支援プログラムの実施により、若年層8,000人を支援	オンライン企業説明会などオンラインサービスメニューを拡充し、若年者早期就職支援事業など非正規対策プログラムを実施したことにより、若年層の新規登録者4,548人を支援	学生向けサイトの求人情報の提供を増やす（150件/日から200件/日へ）など、学生向けオンライン就職支援のさらなる強化や新卒者向け合同就職面接会の拡充等により、若年層8,000人以上を支援	効果検証などを踏まえ、さらなる効果的な支援を展開
—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野のスキルアップ講習を実施（1,200人） ・成長産業であるデジタル業界等のマッチングイベントを開催（1,500人） 	業界の動向や効果検証などを踏まえ、さらなる効果的な支援を展開

戦略2	ポスト・コロナを見据えた企業の人材確保支援や労働環境整備	事業運営
-----	------------------------------	------

経営改革	事業執行	状況変化への対応	DX	財務	民間連携 人事交流	長期戦略
	○	○	○			○

【戦略を設定する理由・背景】

コロナ禍による消費の落ち込み等により、企業の業績が不安定な状況となっており、中小企業等が「新しい日常」のもと、ポスト・コロナを生き抜いていけるよう、時代のニーズに沿った雇用支援が求められる。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆企業における自社従業員の雇用維持・安定化のためには、これまでの人材確保・雇用環境整備とは異なる支援が求められており、財団として対応する必要がある。</p> <p>このため、新たな働き方に関する支援を実施するとともに、従業員がより働きやすい環境づくりを支援していくことが重要である。</p>	<p>◆人材シェアリングなどコロナ禍における雇用維持等に向け有効となる働き方に対する支援を実施する。</p> <p>◆「新しい日常」の定着・促進に向け、テレワーク環境基盤の整備を加速させるとともに、男性従業員の育児休業取得を一層促進する支援策を実施する。</p> <p>◆企業向けの様々な支援メニューを一元的に管理し、企業側に必要な情報を提供できる仕組みを構築する。</p>	<p>【目標①】 コロナ禍による中小企業の実情・課題に応じた採用力支援や人材活用に関するコンサルティングを実施(990社)</p> <p>【目標②】 ・テレワークの導入や定着を支援(6,000件) ・男性従業員の育児休業取得を支援(1,200件)</p> <p>【目標③】 財団が実施する企業向け支援に関する広報を強化(400社)</p>	多様な人材活用に関するコンサルティング	①
			テレワークの定着支援	②
			男性従業員の育児休業取得促進	②
			企業登録制度の整備	③
実績(2021年11月末時点)及び要因分析				
<p>【目標①】 コロナによる経営状況の悪化に伴い、人材確保を喫緊の課題とする企業が減少し、コンサルティングの需要が落ち込んだが、緊急事態宣言解除後は実績が上向いている。</p> <p>【目標②】 テレワーク助成の支給決定件数は目標に到達する見込みだが、テレワークに馴染まない業務・業種であることを理由にテレワークを導入していない企業も存在するなど、よりきめ細やかな支援が必要である。</p> <p>【目標③】 他団体にヒアリングを行い、安価であり十分なセキュリティも担保される一般的な配信サービスの活用を決定した。</p>				

2021年度 計画	2021年度 実績（11月末時点）	3か年の取組（年次計画）	
		2022年度	2023年度
兼業・副業人材活用アドバイザーや専門・中核人材採用アドバイザーを配置し、コロナ禍における人材確保に関する幅広いニーズに対応したコンサルティングを実施（330社）	人材確保に関するコンサルティングの実施 ・実施企業：143社	コロナ禍における人材確保に関する幅広いニーズに対応したコンサルティングを実施（330社）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、幅広いニーズに対応したコンサルティングを実施
中堅・中小企業のテレワーク環境基盤の整備にかかる経費の一部を助成（2,000件）	中堅・中小企業のテレワーク環境基盤の整備にかかる経費の助成 ・支給決定：1,930件	・中堅・中小企業のテレワーク環境基盤の整備にかかる経費の一部を助成（1,700件） ・ハンズオン支援によるコンサルティングを受けた企業に対するテレワーク導入にかかる費用を助成（300件）	・効果検証、手法の検討などを踏まえ、テレワークの導入・定着を支援 ・前年度の申請実績を踏まえ、広報戦略を検討し、目標計画達成に向け、広報を強化
男性従業員の育児休業取得推進に取り組み、職場環境の改善を図った企業に対し、奨励金を支給（400件）	働くパパママ育児休業取得応援奨励金「働くパパコース」 ・支給決定：381件	男性従業員の育児休業取得推進に取り組み、職場環境の改善を図った企業に対し、奨励金を支給（750件）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、男性従業員の育児休業取得支援
システムの構築に向け、他団体等の実態調査を実施し、必要となる経費について検討・予算要求	他団体に対しヒアリングを行い、一般的な配信サービスの活用を決定	本格運用を開始し、定期的に企業に必要な情報を発信することで、広報力を強化（登録企業200社）	効果検証を踏まえ、より効果的な企業向け支援に関する広報を実施

戦略3	就労に困難を抱える方や地域の事情に応じた就労支援	事業運営
-----	--------------------------	------

経営改革	事業執行	状況変化への対応	DX	財務	民間連携 人事交流	長期戦略
	○		○			○

【戦略を設定する理由・背景】
 誰もがいきいきと働き活躍できるダイバーシティを実現していくために、年齢、性別、地域、個々人の抱える様々な事情など、あらゆる面の多様性に着目した就労支援を充実していく必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆ソーシャルインクルージョンの取組は始まったばかりであり、様々な支援策を着実に実施し、軌道に乗せていく必要がある。	◆国内初の取組であるソーシャルファームへの支援策を充実させる。また、就労困難者への支援窓口を活用し、様々な理由から就労に困難を抱える方へのサポートを行う。	【目標①】 ・ソーシャルファームの創設を支援 ・就労困難者支援を充実(360人)	ソーシャルファームの創設を支援	①
◆シルバー人材センターには女性の経験を活かせる仕事もあるが、会員における女性割合が少なく、ニーズに十分応えられていない。(2020年度末の会員数79,816人、女性会員数28,880人、女性割合36.2%)	◆女性会員増に向けた周知・広報の強化とともに、女性向けの就業開拓を行う。	【目標②】 シルバー人材センターでの女性向け就業開拓と女性会員を獲得	就労困難者支援窓口での就労支援	①
◆障害者を取り巻く状況が変化する中において、障害者にとっても、多様な就業機会が必要となっている。	◆障害者を初めて雇用する企業に対する伴走型支援に加え、短時間の職場体験実習の実施やテレワーク活用等を支援し、障害者の就業機会を拡充する。	【目標③】 障害者を雇用する企業への支援を充実	シルバー人材センターでの就業開拓及び女性会員増	②
◆多摩地域においては、広範な対象エリアや多様な地域性もあり、区部と比較してサービスが行き届きにくい状況となっている。このため、地域の特色を考慮しながらサービス展開を図っていく必要がある。	◆新たに開設した女性しごと応援テラス多摩ランチにおける女性再就職支援を充実するとともに、しごとセンター多摩の更なる整備を推進する。	【目標④】 2022年度に立川市へ移転するしごとセンター多摩の機能を拡充	中小企業等に対する障害者雇用支援の拡充	③
実績(2021年11月末時点)及び要因分析				
【目標①】2021年度の募集説明会は、支援予定を超える応募があり、普及啓発の効果があつた。広報活動により訪問者は着実に増えており、目標は達成できる見込みである。 【目標②】全体の入会数が伸びる中で、女性向けPRの効果が顕在化し、女性会員数は順調に増加している。 【目標③】実績が伸び悩んでいるため、障害者雇用に関する相談会等による中小企業の開拓に努める。 【目標④】感染者数の増加時期に実施した際は定員に達しなかったが、今後は参加者が増える見込みである。			多摩地域における新拠点開設及び支援拡充	④

2021年度 計画	2021年度 実績（11月末時点）	3か年の取組（年次計画）	
		2022年度	2023年度
2020年度の認証ソーシャルファーム10社に対する支援に加え、2021年の認証ソーシャルファームを10社支援（計20社）	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に都が認証した28事業所に対し、事業運営に関する相談を行うとともに、16事業所に対しては補助金交付決定。さらに事業の進捗が進展している1事業所に対して経営コンサルティングを4回実施 ・2021年度の認証ソーシャルファームの募集を9月に開始し、23事業所が応募 	<ul style="list-style-type: none"> ・都が2020年度及び2021年度に認証したソーシャルファーム約30事業所に対し支援 ・東京にソーシャルファームが根付くことに向け、普及啓発を幅広く実施 	効果検証などを踏まえ、支援を充実
専門サポートコーナーで年間120人の方の就労困難者を支援	専門サポートコーナーの支援決定者 98人	専門サポートコーナーで年間180人の就労困難者を支援	効果検証などを踏まえ、支援を充実
女性向けリーフレットの作成などにより、シルバークリスタルセンターにおける女性会員400人増	女性会員数 648人増 (2021年3月末時点：28,880人 2021年11月末時点：29,528人)	前年度までの取組に加え、さらなる会員増に向けた取組を充実（女性会員400人増）	前年度までの取組に加え、さらなる会員増に向けた取組を充実
<ul style="list-style-type: none"> ・初めて障害者を雇用する企業に対する伴走型支援の実施（60社） ・中小企業等に対する障害者のテレワーク導入に係る経費の助成や、これまで対象としていなかった短時間の職場体験実習に対する助成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて障害者を雇用する中小企業28社に対する伴走型支援を開始 ・当初想定していた支援社数10社への障害者テレワーク導入支援を開始 ・短時間の職場体験実習をメニューに加えたが、11月末時点においては申請にいたっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて障害者を雇用する企業60社に対して伴走型支援を実施（テレワーク導入支援のメニューを追加） ・障害者の職場定着を支援するジョブコーチに対し、新たにICTヘルプデスクを活用し、障害者の定着支援を強化 	企業からのニーズ等を踏まえ、規模や枠組みを再検討
<ul style="list-style-type: none"> ・女性しごと応援テラス多摩ランチにおける支援メニューの充実 ・全年齢層を支援対象とした新拠点開設に当たっての都・国・市町村等関係機関との連絡・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て応援！企業交流会」を2回実施（7月、8月）し、8企業に対し、22人（定員30人）が参加 ・全年齢層を支援対象とした新拠点開設に当たっての都・国・市町村等関係機関との連絡・調整を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体のニーズに応じた女性再就職支援プログラムを実施（635人） ・新拠点開設後は、就職準備度に応じたセミナー・グループワーク・企業内実習等により正規雇用化を図る「就職チャレンジ多摩」等新規事業を実施し、多摩地域の就労支援を拡充（250人） 	それぞれの支援について、効果検証などを踏まえ、支援内容を拡充

戦略4	しごと財団の政策提言力強化	組織 運営
-----	---------------	----------

経営 改革	事業 執行	状況変化 への対応	DX	財務	民間連携 人事交流	長期 戦略
	○				○	

【戦略を設定する理由・背景】
 東京しごと財団は、雇用就業分野のプロフェッショナル組織として、都から積極的な政策提言を求められているが、職員が企画立案を実際に行うための枠組み構築や人材育成が十分でない。職員一人ひとりの能力及び意欲向上を図り、組織的に企画提案能力を高めることが急務である。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆若手職員を対象に、事業の企画立案に類する研修を実施しているが、職員一人ひとりが担当事業の改善や立案を行う仕組みが無く、都からの指示を待つ受け身の姿勢になりがちである。</p> <p>◆職員の昇任に当たっては、年数要件を定めているが、年次の浅い職員は、例えば中途採用で経験があったとしても早期に昇任できる制度となっていない。</p> <p>◆事業運営に対する発想の固定化 過去の経緯を参考に事業運営を行うことが多く、新たな発想が生まれにくいという弊害も生じている。このため、第三者の視点から財団を見つめ直し、新たな風を取り込んでいく必要がある。</p>	<p>◆職員全員が担当事業等の課題を整理し、現場の知見を活かして改善・新規の提案を取りまとめ、都と予算要求前に意見交換することで事業化へとつなげていく。</p> <p>◆財団での経験年数が浅くても、意欲・能力のある職員が早期に昇任できるよう、主任、係長職への昇任年数要件を緩和する。</p> <p>◆雇用就業分野等に強みを持つ民間企業や公的団体等に対し、個別の事業実施にとどまらず、連携を強化することで、職員の視野を拡げる。</p>	<p>【目標①】 機動的な事業執行体制と都への政策提言力を強化(事業提案3件)</p> <p>【目標②】 財団での職歴は浅いが、能力・意欲のある職員が活躍できる人事制度の見直し(3名の輩出)</p> <p>【目標③】 雇用就業分野等に強みを持つ公的団体や民間企業との人事交流を実施(派遣・受け入れ合わせて4名以上)</p>	予算要求過程における事業提案を実施	①
			昇任に係る年数要件の見直し及び新要件による選考実施	②
			人事交流の実施	③
実績(2021年11月末時点)及び要因分析				
<p>【目標①】財団内での議論により事業の改善能力を高めつつ、都との意見交換の実施を予算要求過程に位置付けたことで、より活発な意見交換が行われた。</p> <p>【目標②】東京都の昇任基準等を踏まえ、主任職及び係長職への昇任について、職務経験年数要件の緩和を検討した。</p> <p>【目標③】調整にあたり、人事交流の趣旨や双方のメリットについて説明し、交流の実施について賛同を得ることができた。</p>				

2021年度 計画	2021年度 実績（11月末時点）	3か年の取組（年次計画）	
		2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ・都に対し事業提案に係る意見交換のトライアルを実施 ・トライアルを踏まえ、予算要求までの正式プロセスの検討 ・当年度の提案結果の考察、次年度に向けた提案内容の検討 	<p>財団内において、定例的に現状の事業改善策等について議論するとともに、財団の各事業課と都の所管課との間で、予算要求過程における意見交換のトライアルを緊密に実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都との協議により設定した雇用就業課題に対し、事業提案を行う。（事業提案数1件） ・事業提案に関する勉強会や若手職員向け研修を実施 ・当年度の提案結果を考察し、次年度に向けた改善案を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・都との協議により設定した雇用就業課題に対し、事業提案を行う。 ・加えて、当財団でも課題を設定し、事業提案を行う。 ・事業提案に関する勉強会や若手職員向け研修を実施
<ul style="list-style-type: none"> ・昇任基準の検討 ・財団内での意見交換及び調整 ・職員の昇任に関する細目の改正 ・職員への周知・説明 	<p>財団内での意見交換を実施し、主任職及び係長職への昇任について、職務経験年数要件の見直しを検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新要件に基づく昇任選考の実施 ・新要件に基づく合格者の輩出（1名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新要件に基づく昇任選考の実施 ・新要件に基づく合格者の輩出
<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流実施候補の選定及び打診 ・協定締結 ・次年度人事交流計画を相手方と調整 ・次年度人事交流対象職員の選定 	<p>雇用就業分野等に強みを持つ団体等から、人事交流実施候補を選定し、相手方と調整のうえ、交流の実施について合意</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流を実施（2名） ・次年度人事交流計画を相手方と調整 ・人事交流の実績報告及び次年度人事交流計画を相手方と調整 ・次年度人事交流対象職員の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事交流を実施 ・次年度人事交流計画を相手方と調整 ・人事交流の実績報告及び次年度人事交流計画を相手方と調整 ・次年度人事交流対象職員の選定

共通戦略	手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク
------	-------------------------

取組事項	2021年度		2022年度末の到達目標	
	2021年度末の到達目標	実績(11月末時点)		
手続のデジタル化	対応可能な手続については、全件規程等を改正	対応可能な5事業について、規程等を改正し、J Grants補助金システムを導入(うち1事業は12月導入予定)	2023年度までに対都民・事業者等を対象とした手続のうち、70%以上(補助金に係る手続については100%)のデジタル化を行う。小規模テレワークコーナー設置促進事業(200社/年)、テレワーク導入ハンズオン支援事業(300社/年)をはじめとした手続のデジタル化を行うとともに、2023年度の目標達成に向けた準備等を実施	
5つのレス	はんこレス	対応可能な手続については、全件規程等を改正	対応可能な8手続きについて、規程改正済み	若者正社員チャレンジ事業のキャリア習得奨励金支給申請をはじめとした手続等について、一層の押印廃止を所管局と連携して実施
	FAXレス	デジタルツール等の活用により、FAXの送信数・受信数を98%削減とする。	FAX送信数・受信数 2020年度同月比 85%削減	FAXの送信数・受信数を100%削減(2020年度比)とする。
	ペーパーレス	紙の使用量が最も多い事業課を対象に、以下の取組によりコピー用紙の使用量を2020年度比で30%削減する。 ・超過勤務・休暇の申請・承認システムの自動化による紙処理の削減 ・会議室へのLAN配線整備によるペーパーレス会議の推進 ・一部助成金手続の電子化、助成金審査手続の更なる効率化	紙の使用量が最も多い事業課におけるコピー用紙の使用量 2020年度同月比 74%削減	対象を財団全体に拡大し、以下の取組によりコピー用紙の使用量を2020年度比で55%削減する。 ・電子決裁システムの導入 ・助成金手続の電子化の推進
	キャッシュレス	文書開示に係る手数料の支払については、スマホのQRコード決済の導入をする。	QRコード決済の導入手続き中	・文書開示に係る手数料の支払について、スマホのQRコード決済を導入済み ・4月から運営を開始する「TOKYOシェアオフィス墨田」について、キャッシュレス対応
	タッチレス	相談業務、説明会については、専用の道具を用いる講習等を除き、必要に応じて対面の手段を残しつつ、オンライン対応する。	10種類の相談業務および27種類のセミナー・説明会(計37種類)について、オンライン対応を実施	引き続き、相談業務、説明会については、専用の道具を用いる講習等を除き、必要に応じて対面の手段を残しつつ、オンライン対応する
テレワーク	2021年度に実施予定のテレワーク強化月間において、Web会議導入・利用拡大、テレワーク勤務推奨等を行い、テレワーク可能な職員のテレワーク実施率を40%とする。 (算出方法：実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数)	今年度実施したテレワーク強化月間における、テレワーク可能な職員のテレワーク実施率45%	新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、適切に対応する	